

平成23年5月31日

各 位

会 社 名 日本風力開発株式会社
代表者名 代表取締役社長 塚脇 正幸
(コード番号 2766 マザーズ)
問合せ先 代表取締役専務 小田 耕太郎
(TEL. 03-3519-7250)

継続企業の前提に関する事項の注記に関するお知らせ

当社は、平成23年5月31日開催の取締役会において、平成23年3月期有価証券報告書における継続企業の前提に関する事項を下記のとおり注記することを決議いたしましたのでお知らせいたします。

なお、当該注記を記載するに至った経緯につきましては以下の通りであります。

「平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」を公表しました平成23年5月13日時点におきましては、当連結会計期間において、営業損失、経常損失、当期純損失が継続している状況ではありますが、後述する改善の方向性が見え始めていたため、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないものと判断して、継続企業の前提に関する事項の注記を記載しておりませんでした。

しかしながら、その後の外的事業環境の推移見込み並びに改善策の検討過程におきまして、当該注記の趣旨をより保守的に考えるべきとの判断を行ない、平成23年3月期有価証券報告書に当該注記を行なうことといたしました。

記

風力発電業界を取り巻く環境は、風力発電の導入促進のための補助金制度の縮小・廃止が進む一方、補助金制度の代替となるべき再生エネルギーに係る固定価格買取制度の導入が法案審議の過程にあり、国内における新規の風力発電所建設計画はストップしている状況が続いております。

当該状況により、従前の風力発電機等の代理店販売は継続することが困難となり、創業来のビジネスモデルを変換せざる得なくなり、平成22年3月期より海外向けを中心とするスマートグリッドシステム販売に注力してまいりました。然し乍ら、海外案件は比較的金額が大きくなるケースが多くなることや公共インフラとしての背景から現地パイロットプラントでの実証後の大規模導入、或いは入札手続きを経る場合があり、実際も契約締結までに時間を要していることから、業績への寄与が当初予定より遅れております。

この結果、平成23年3月期連結会計年度においては、営業損失は2,459百万円、経常損失は3,626百万円、当期純損失は5,696百万円となり、営業損失、経常損失及び当期純損失については2期連続の計上をしております。

また、このような厳しい経営環境のもと、当社グループにおいては、風力発電所設備建設に係る融資等において、金融機関等に対し返済方法の条件変更、並びに期日の延長を実行してまいりましたが、今後も支払期日を繰延べる可能性があります。

これらの事項が発生していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象

又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況をいち早く解消し、経営基盤及び資金繰りの安定化を実現すべく、以下の経営改善策を実行してまいります。

1. 今年度中に期待できる事業環境の変化

(1)固定価格買取制度の法案成立

風力発電の導入促進のための補助金制度の代替となるべき再生エネルギーに係る固定価格買取制度については、今177回通常国会において審議中であり、法案成立の可能性が高まっております。

同法案が、成立した場合には、新規設備、既存設備に関しても売電価格の大幅な上昇が見込まれており、当社連結業績における収益が改善される可能性があります。

(2)東北地域、関東地域における電力供給体制の再構築

平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、東北地域、関東地域における夏場の電力使用ピーク時に向けて発電量の上積みが求められており、当社の有する蓄電池設備の有効活用及び当社が確保している蓄電池に対する引き合い、問い合わせが増加しております。

2. 当社の経営改善策

(1)財務体質の改善

当社では、所有する風力発電所の施設の一部（風力発電子会社）を売却する方向で交渉を継続しております。固定価格買取制度の法案成立の可能性も高くなっていることから、今後の売却交渉に期待ができます。風力発電子会社を売却することで、当社及び当該発電子会社の有する有利子負債の圧縮を進めてまいります。

今後は、資産の圧縮も進めてバランスのとれた財務基盤への改善を進めてまいります。

(2)蓄電池設備の有効活用及びN A S電池の売却の推進

新規の風力発電所の開発の凍結の状況から、平成20年3月期をピークに当社の連結売上高は激減いたしました。収益の多様化を図るために蓄電設備の有効活用を推進すると共に、電力需要の平準化に対応するために活用が見込まれるN A S電池の売却を電力会社や発電設備を有する事業所に向けて推進いたします。

(3)事業運営コストの圧縮

収益基盤の改善を進めるために、事業の統合、組織体制の見直しを行い、事業の運営の効率化や事業子会社の収益力の強化を進めるとともに、人件費及び支払家賃等の削減に取り組み、事業運営コスト削減を徹底して行い収益力を高めて参ります。

(4)借入金等の返済に対する取り組み

当社グループでは、風力発電設備、蓄電池設備取得のために金融機関等から借入を行っていたため、上記の風力発電を取り巻く環境の急激な悪化に伴い、借入及び支払利息

の返済に関し一部延滞が発生しておりますが、当社を取り巻く事業環境が変わりつつあると認識しております。事業環境の変化を見据えた事業計画、今後の借入返済計画の策定を行い、現在、金融機関等と交渉を続けており、早期に了解を得られるものと考えております。

当社グループは、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しておりますが、上記の取組みを確実に実施していくことにより、継続企業の前提に関する疑義は解消されるものと判断しております。

連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

3. その他

本件については、平成23年3月期決算短信における「継続企業の前提に関する注記」に該当するものです。

以上